

令和7年度

地域経済動向調査レポート

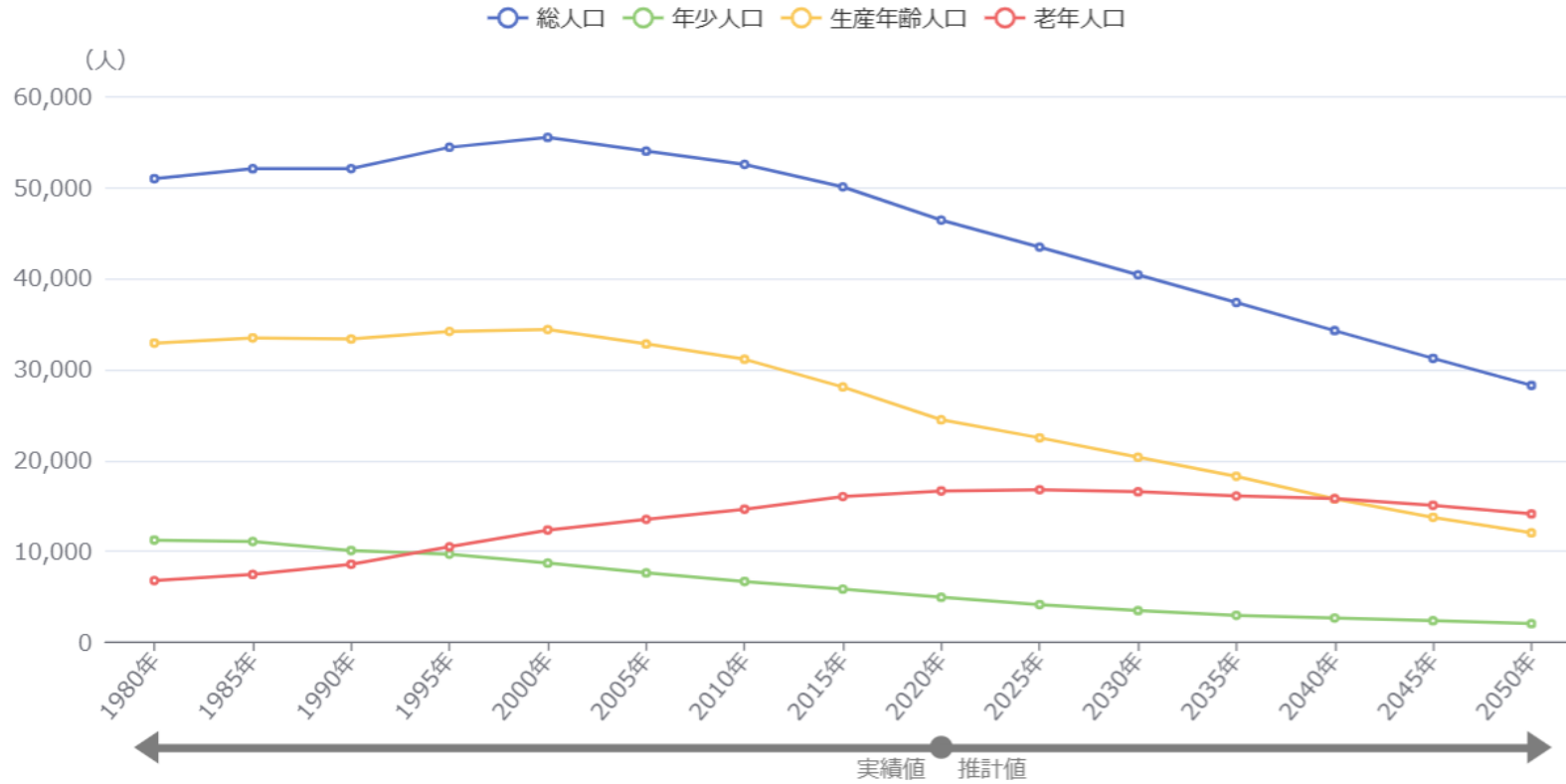
(RESAS・RAIDA)

高島市商工会

- ▶ 高島市商工会では、国が提供するビッグデータを活用して高島市管内における各種データを出力・公表いたします。
- ▶ 各種データは、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局がインターネット上で公表しているRESASならびにRAIDAから引用しています。
- ▶ 各種データは国勢調査や経済センサス活動調査等で取得された数値を基に構成されているため、現在の状態を表すものでないデータが含まれていることをご理解いただき、事業等の参考にして下さい。

## 人口推移グラフ

滋賀県高島市



### 【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### 【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

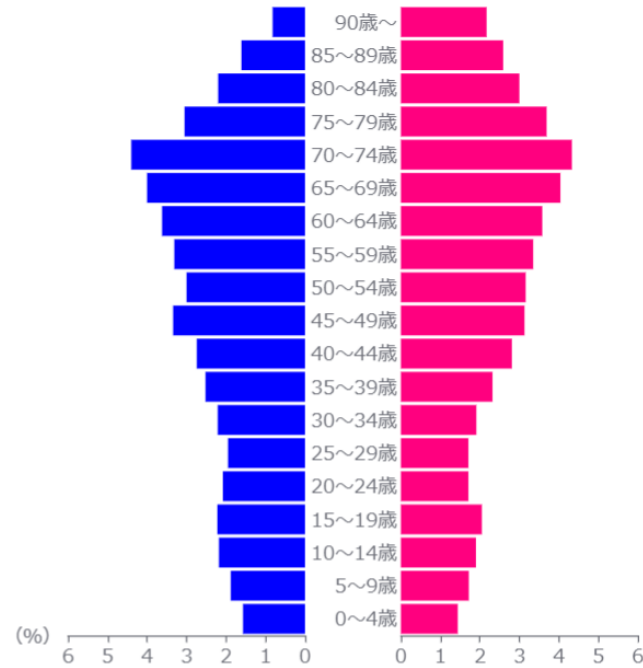
総数には年齢不詳を含む。

# 人口ピラミッド

## 人口ピラミッド 滋賀県高島市

2020年

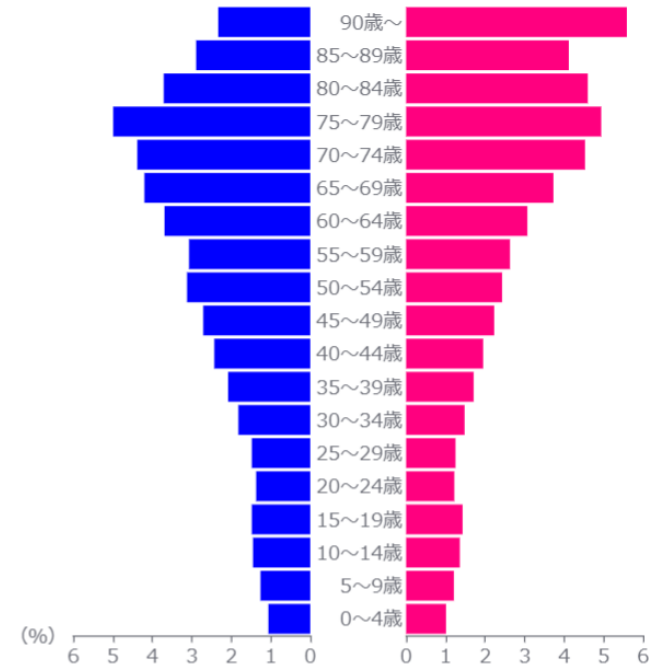
■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：16,648人（35.9%）  
 生産年齢人口（15歳～64歳）：24,449人（52.72%）  
 年少人口（0歳～14歳）：4,959人（10.69%）

2050年

■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：14,114人（50%）  
 生産年齢人口（15歳～64歳）：12,042人（42.66%）  
 年少人口（0歳～14歳）：2,072人（7.34%）

**【出典】**

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

**【注記】**

2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

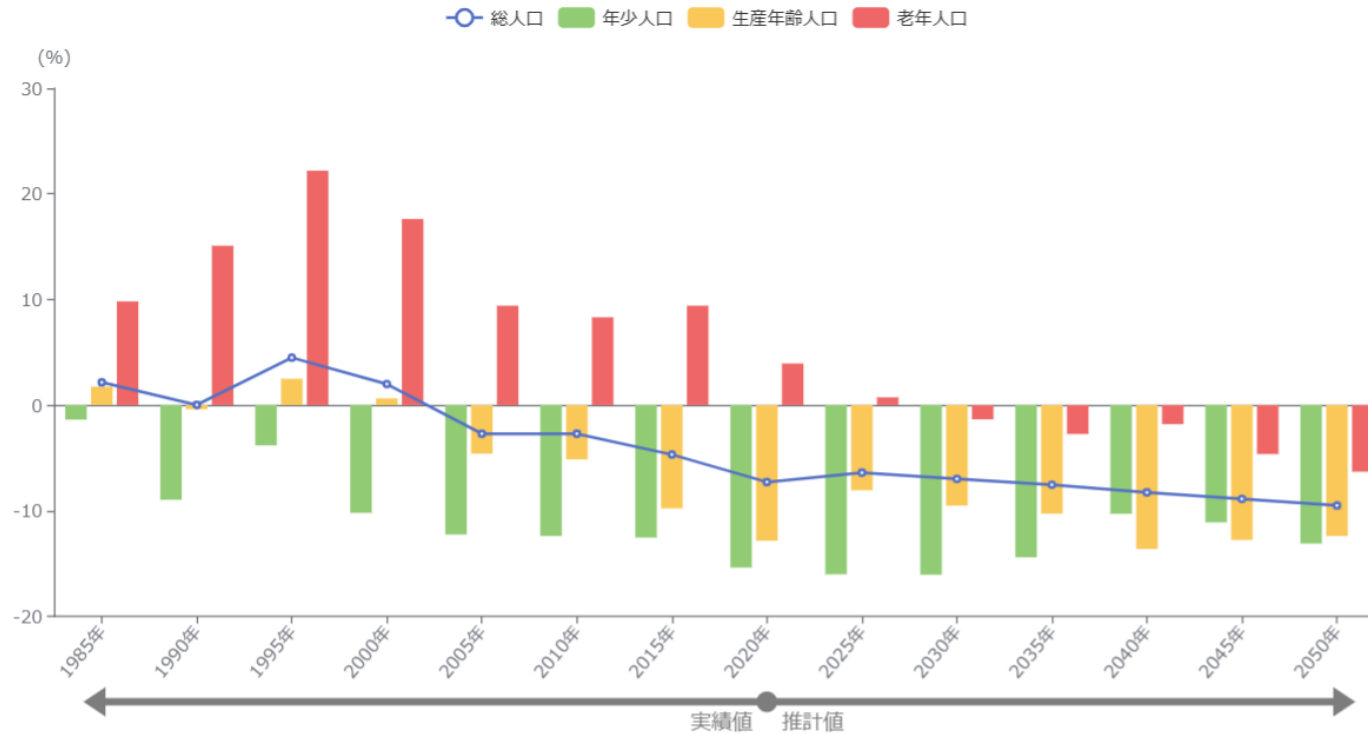
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

# 人口増減

## 人口増減 滋賀県高島市



### 【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### 【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

人口増減率 =  $(A - B) \div B$

A：表示年を指定するで指定した年の人口

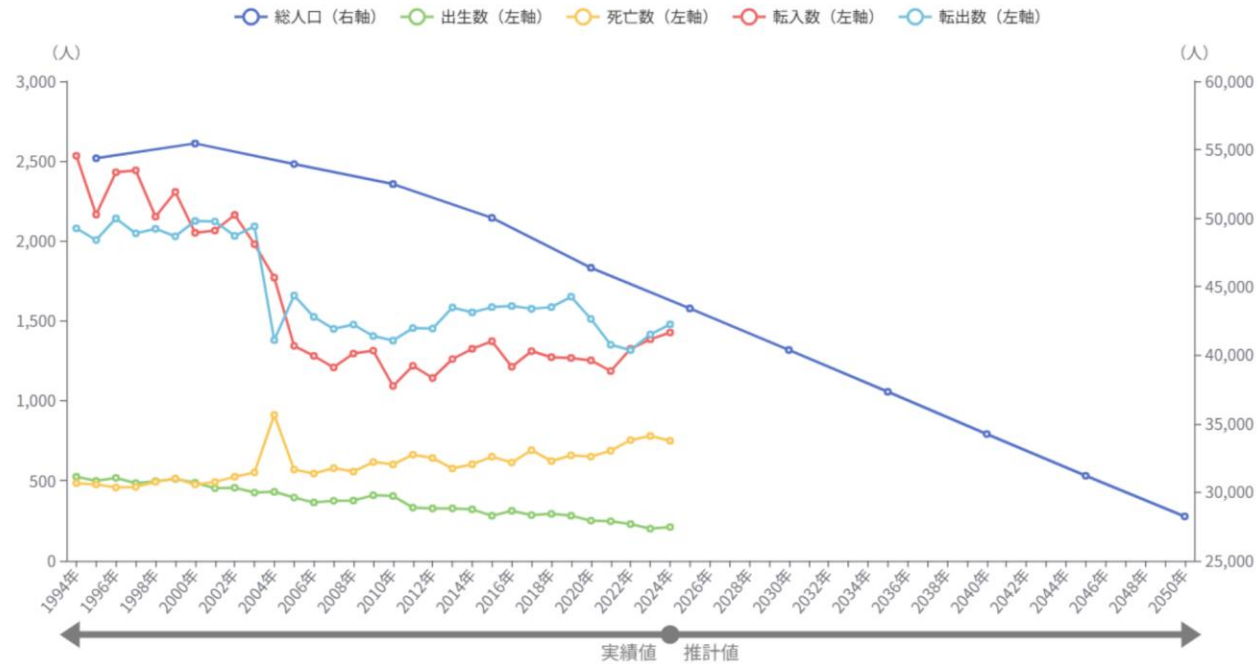
B：Aの5年前の人口

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

# 出生数・死亡数／転入数・転出数

出生数・死亡数／転入数・転出数  
滋賀県高島市



**【出典】**

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

**【注記】**

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

$$\text{人口増減率} = (A - B) \div B$$

A：表示年を指定するで指定した年の人口

B：Aの5年前の人口

2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

本グラフについては他地域を合算することはできない。

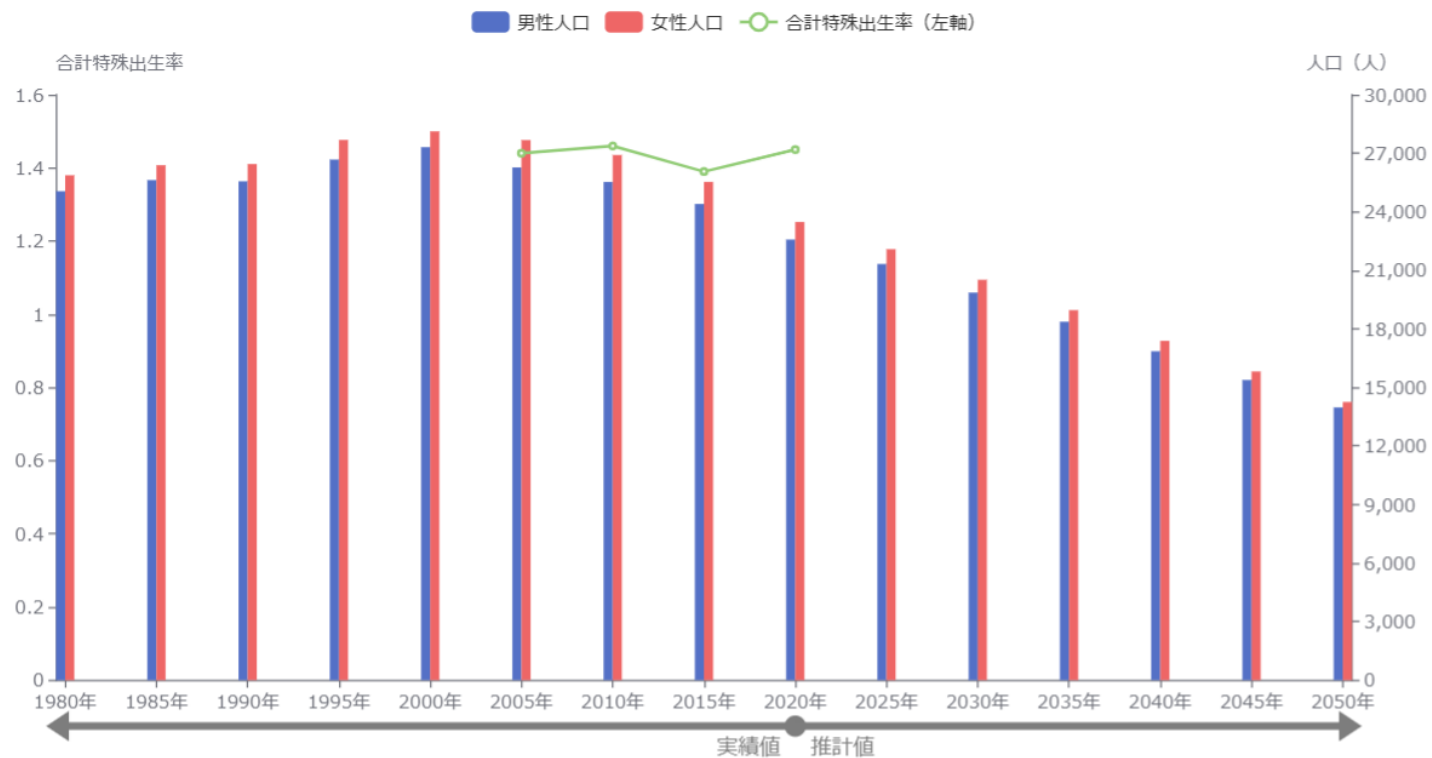
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

# 合計特殊出生率と人口推移

## 合計特殊出生率と人口推移

滋賀県高島市  
なし～なし



### 【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### 【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

市区町村単位の合計特殊出生率はペイズ推定値。

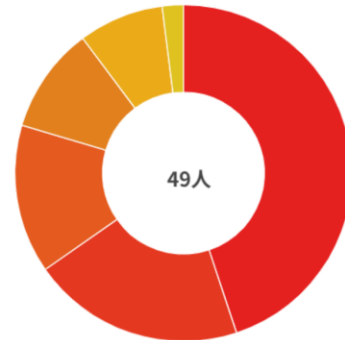
# 転入超過数・転出超過数内訳

## From-To分析（定住人口）

滋賀県 高島市  
2024年

### 転入超過数内訳

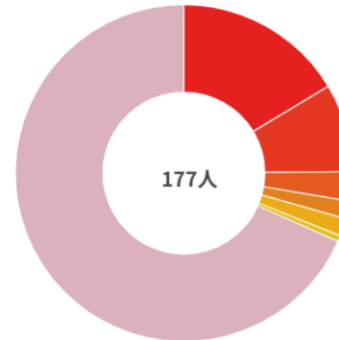
総数 総数



- 1位 京都府京都市 22人 (44.90%)
- 2位 兵庫県伊丹市 10人 (20.41%)
- 3位 兵庫県神戸市 7人 (14.29%)
- 4位 滋賀県東近江市 5人 (10.20%)
- 5位 愛知県名古屋市 4人 (8.16%)
- 6位 大阪府大阪市 1人 (2.04%)

### 転出超過数内訳

総数 総数



- 1位 滋賀県大津市 29人 (16.38%)
- 2位 滋賀県草津市 15人 (8.47%)
- 3位 滋賀県長浜市 5人 (2.82%)
- 4位 滋賀県近江八幡市 3人 (1.69%)
- 5位 京都府宇治市 3人 (1.69%)
- 6位 大阪府高槻市 1人 (0.56%)
- その他 121人 (68.36%)

#### 【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### 【注記】

熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年のデータにおける熊本市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

相模原市については2010年4月1日に政令指定都市となったため、2010年のデータにおける相模原市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。

「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により

市町村に届出等のある転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。）。

また、本画面は、性別・年齢階級別に移動前の住所地別転入者数・移動後の住所地別転出者数が整理された公表集計表を用いて作成しているため

2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

東京都国立市は2012年2月から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2011年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2012年の転出数は2月

から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

福島県矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2014年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2015年の転出数は

4月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

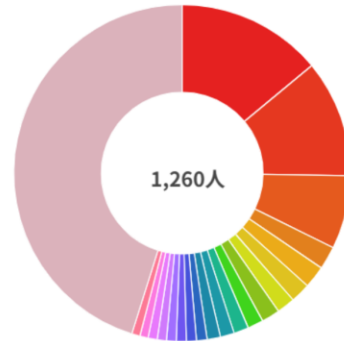
# 転入数・転出数内訳

## From-To分析（定住人口）

滋賀県 高島市  
2024年

### 転入数内訳

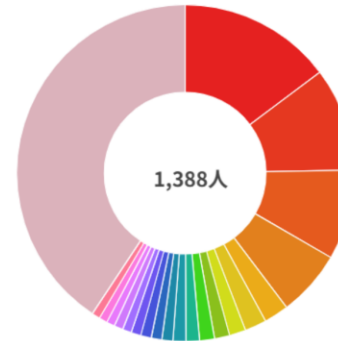
総数 総数



- 1位 滋賀県大津市 176人 (13.97%)
- 2位 京都府京都市 142人 (11.27%)
- 3位 大阪府大阪市 89人 (7.06%)
- 4位 兵庫県伊丹市 28人 (2.22%)
- 5位 兵庫県神戸市 27人 (2.14%)
- 6位 滋賀県長浜市 24人 (1.90%)
- 7位 滋賀県守山市 22人 (1.75%)
- 8位 滋賀県東近江市 22人 (1.75%)
- 9位 兵庫県西宮市 19人 (1.51%)
- 10位 滋賀県草津市 18人 (1.43%)

### 転出数内訳

総数 総数



- 1位 滋賀県大津市 205人 (14.77%)
- 2位 愛知県豊川市 138人 (9.94%)
- 3位 京都府京都市 120人 (8.65%)
- 4位 大阪府大阪市 88人 (6.34%)
- 5位 滋賀県草津市 33人 (2.38%)
- 6位 滋賀県長浜市 29人 (2.09%)
- 7位 滋賀県守山市 22人 (1.59%)
- 8位 兵庫県神戸市 20人 (1.44%)
- 9位 京都府宇治市 20人 (1.44%)
- 10位 兵庫県伊丹市 18人 (1.30%)

#### 【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### 【注記】

熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年のデータにおける熊本市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。  
相模原市については2010年4月1日に政令指定都市となったため、2010年のデータにおける相模原市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。  
「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により

市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。）。

また、本画面は、性別・年齢階級別に移動前の住所地別転入者数・移動後の住所地別転出者数が整理された公表集計表を用いて作成しているため

2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

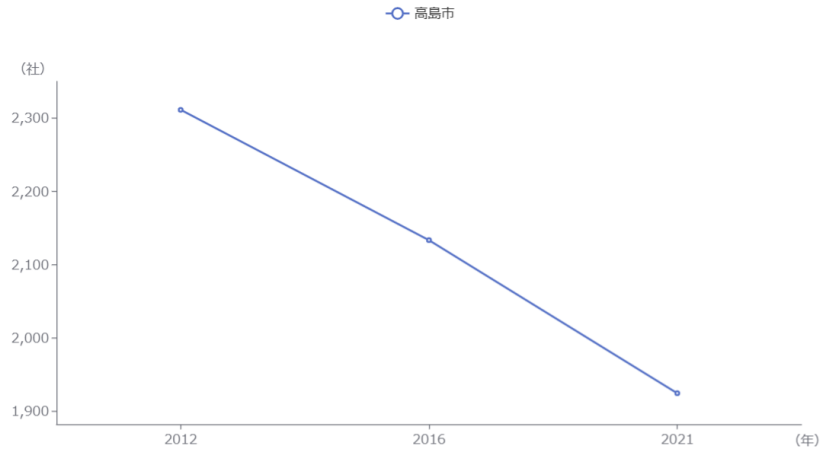
東京都国立市は2012年2月から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2011年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2012年の転出数は2月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

福島県矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2014年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2015年の転出数は4月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

# 企業数・従業員数推移

## 企業数（企業単位）

すべての大分類



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

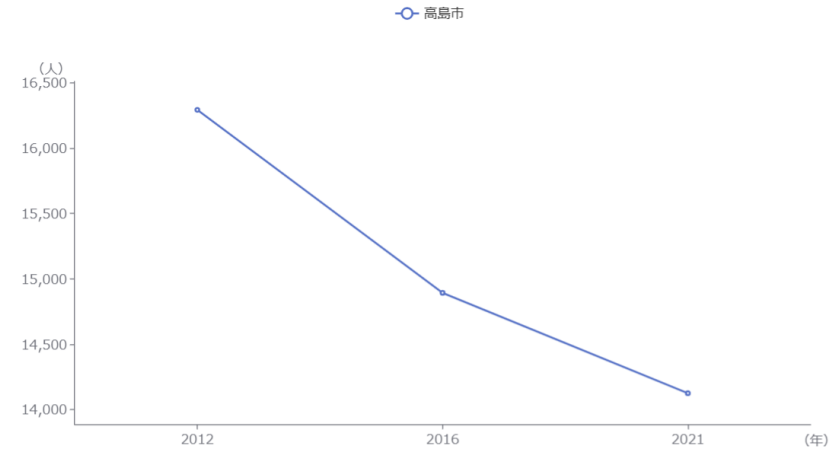
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

## 従業員数（企業単位）

すべての大分類



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

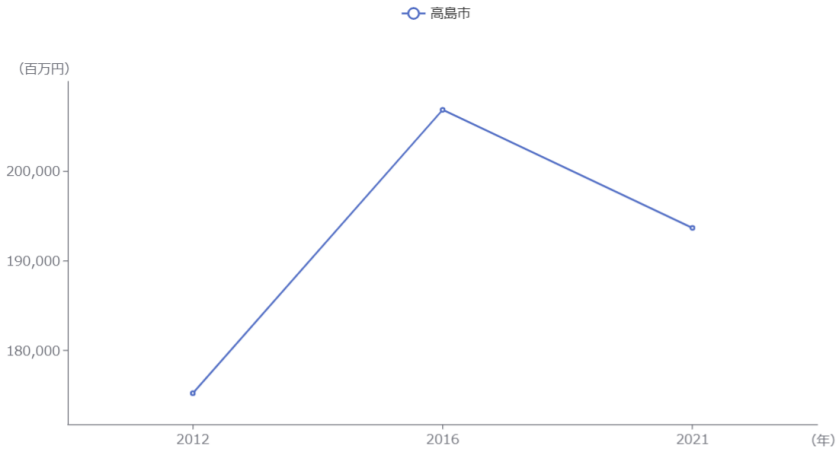
・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

# 売上高・付加価値額推移

## 売上高（企業単位）

すべての大分類



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

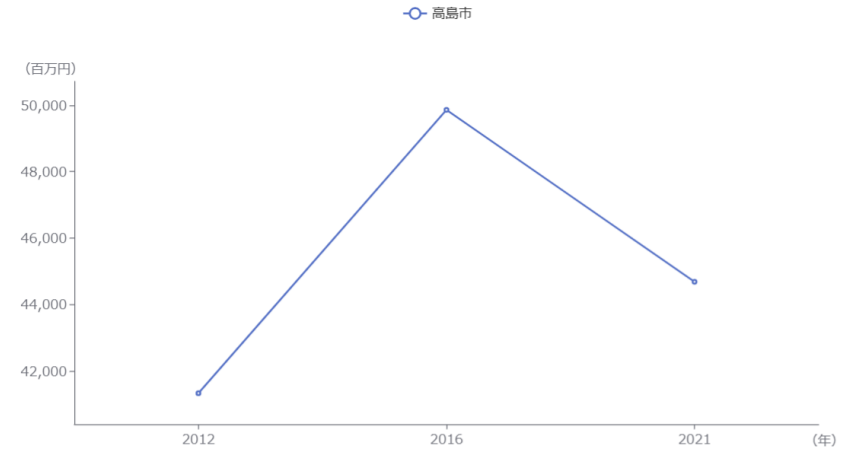
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

## 付加価値額（企業単位）

すべての大分類



### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

### 【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

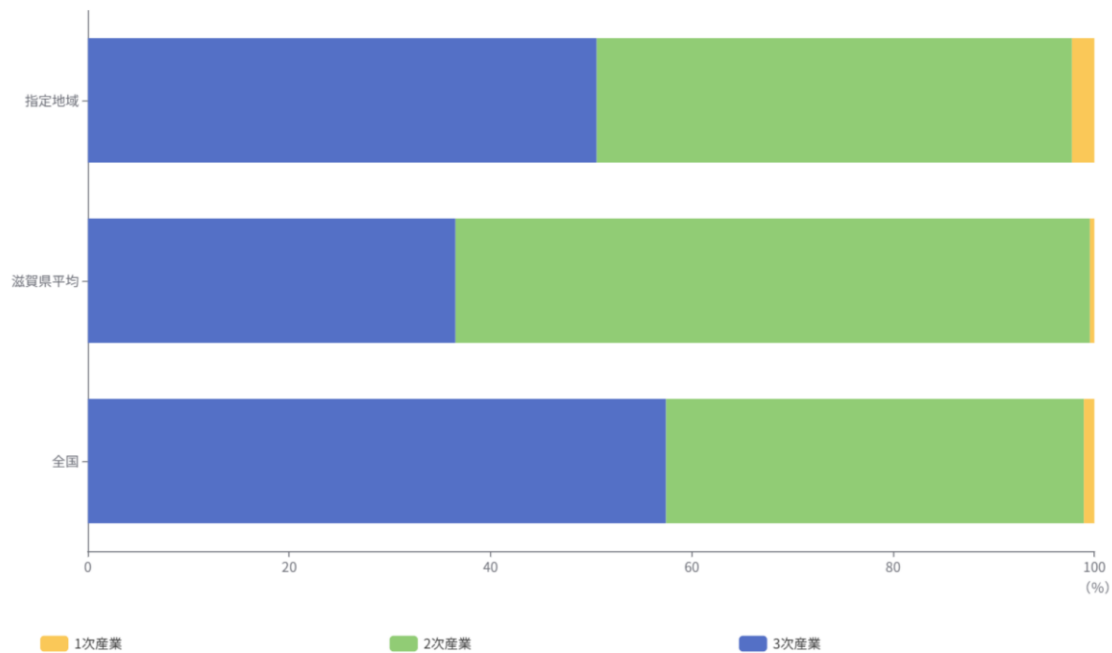
・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

# 地域内産業の構成割合（生産額）

地域内産業の構成割合（生産額（総額））

滋賀県高島市  
2022年



**【出典】**

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
[地域経済循環分析（環境省）](#)

**【注記】**

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

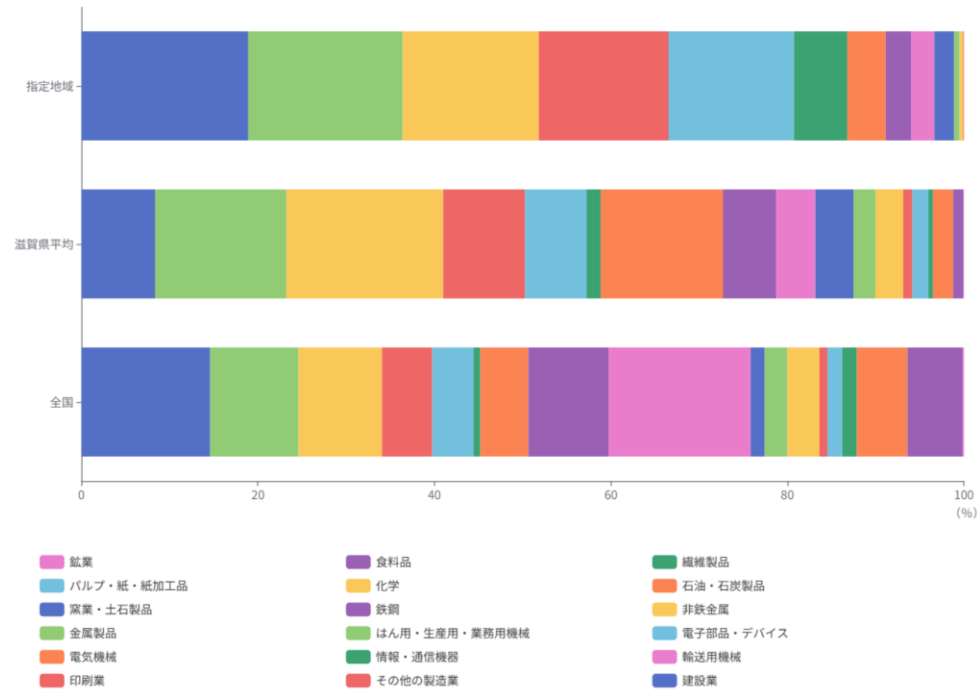
「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

# 地域内産業の構成割合（生産額） < 2次産業 >

地域内産業の構成割合（生産額（総額）） < 産業ごとの内訳：2次産業 >

滋賀県高島市  
2022年



【出典】  
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】  
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。  
<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

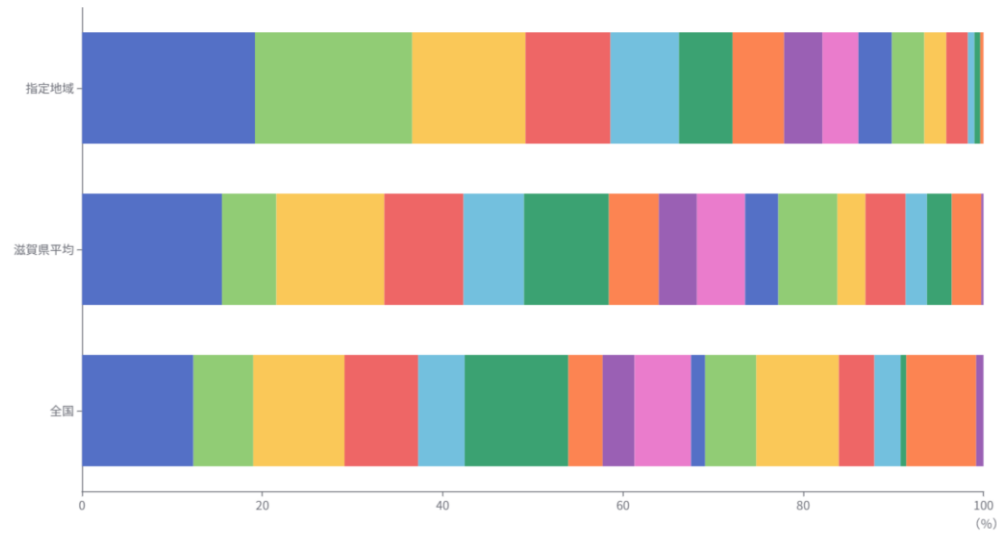
「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には所属家賃が含まれている。

# 地域内産業の構成割合（生産額） < 3次産業 >

地域内産業の構成割合（生産額（総額）） < 産業ごとの内訳：3次産業 >

滋賀県高島市  
2022年



- 電気業
- 廃棄物処理業
- 運輸・郵便業
- 金融・保険業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 保健衛生・社会事業
- ガス・熱供給業
- 卸売業
- 宿泊・飲食サービス業
- 住宅賃貸業
- 公務
- その他のサービス
- 水道業
- 小売業
- 情報通信業
- その他の不動産業
- 教育

【出典】  
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

# 宿泊客数の推移（年間）

## 国内・インバウンド別宿泊客数の推移

宿泊者数（千人）

対前年比

120

120%

80

60%

40

0%

0

-60%

2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024

- 国内宿泊者数
- インバウンド宿泊者数
- 対前年比（高島市,国内）
- 対前年比（滋賀県,国内）
- 対前年比（全国,国内）

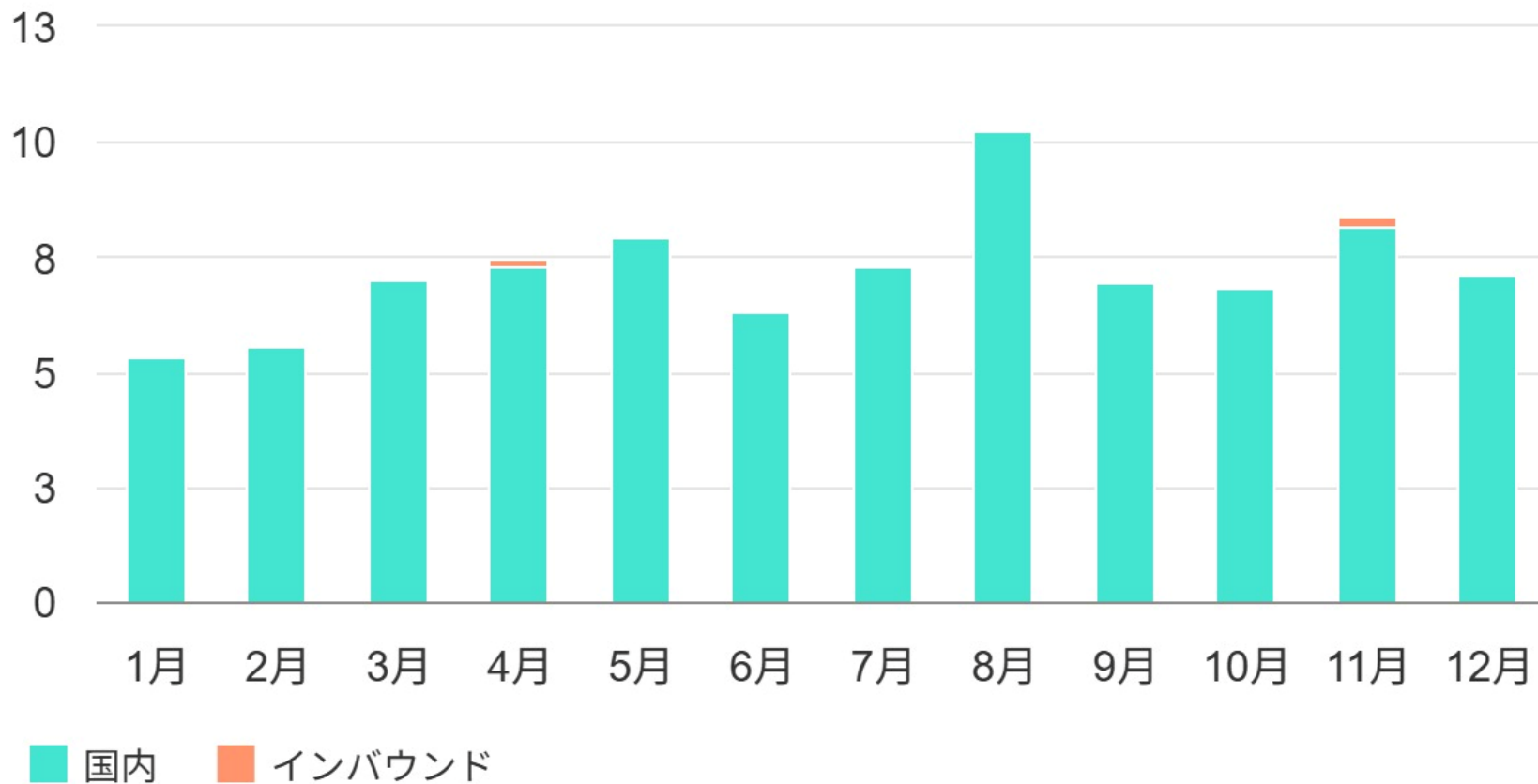
出典:

1. 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」 open in new

# 宿泊客数の推移（月次）

## 国内・インバウンド別宿泊客数の月次推移 2024年

宿泊客数（千人）



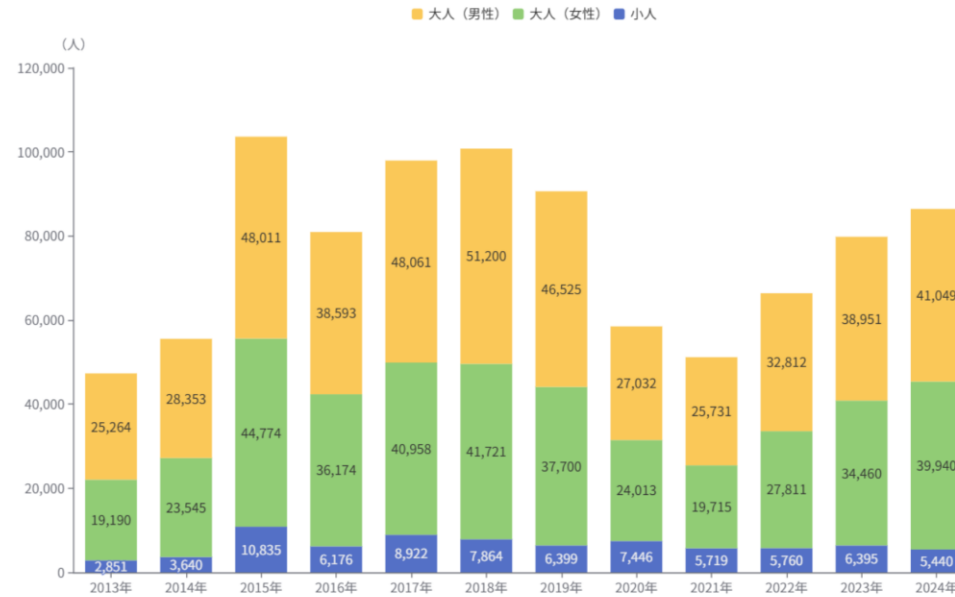
出典:

1. 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」 [open in new](#)

# 属性別（性別）の延べ宿泊者数の推移

属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移

滋賀県高島市  
性別



【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「[観光予報プラットフォーム](#)」

【注記】

観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが遡及修正される場合がある。

延べ宿泊者数（総数）：延べ宿泊者数（日本人）と延べ宿泊者数（外国人）を合計した数

性別：「大人（男性）」、「大人（女性）」、「小人（13歳未満）」に分類した項目

参加形態別：宿泊実績の同伴者情報をもとに、「家族(子ども連れ)」、「夫婦、カップル(男女二人含む)」、「女性グループ」、「男性グループ」、「男女グループ(13歳以上子ども含む家族)」、「一人」に分類した項目

宿泊日数別：宿泊開始日と宿泊終了日をもとに、「1泊」、「2・3泊」、「4泊以上」に分類した項目

※データにより分類が判定できなかった項目は「不明」という分類にしている。

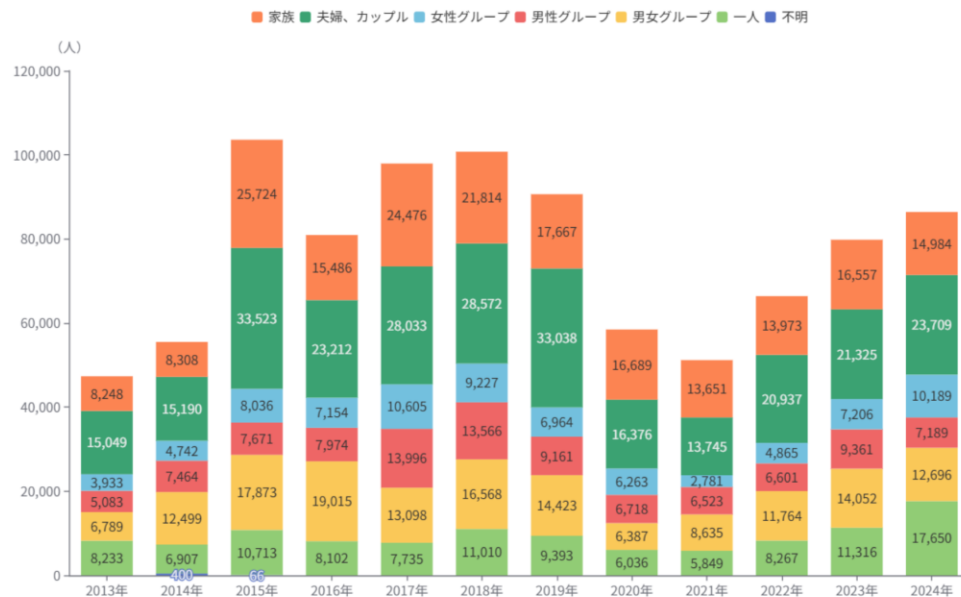
宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

# 属性別（参加形態別）の延べ宿泊者数の推移

属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移

滋賀県高島市  
参加形態別



【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「[観光予報プラットフォーム](#)」

【注記】

観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが遡及修正される場合がある。

延べ宿泊者数（総数）：延べ宿泊者数（日本人）と延べ宿泊者数（外国人）を合計した数

性別：「大人（男性）」、「大人（女性）」、「小人（13歳未満）」に分類した項目

参加形態別：宿泊実績の同伴者情報をもとに、「家族(子ども連れ)」、「夫婦、カップル(男女二人含む)」、「女性グループ」、「男性グループ」、「男女グループ(13歳以上子ども含む家族)」、「一人」に分類した項目

宿泊日数別：宿泊開始日と宿泊終了日をもとに、「1泊」、「2・3泊」、「4泊以上」に分類した項目

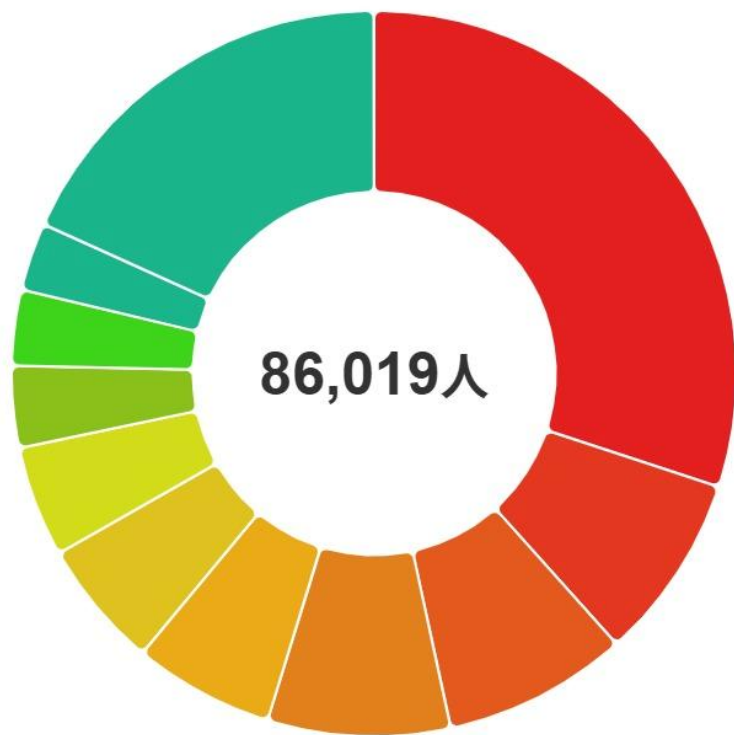
※データにより分類が判定できなかった項目は「不明」という分類にしている。

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

# 居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合

## 居住都道府県別の延べ宿泊客数（日本人）の構成割合 2024年

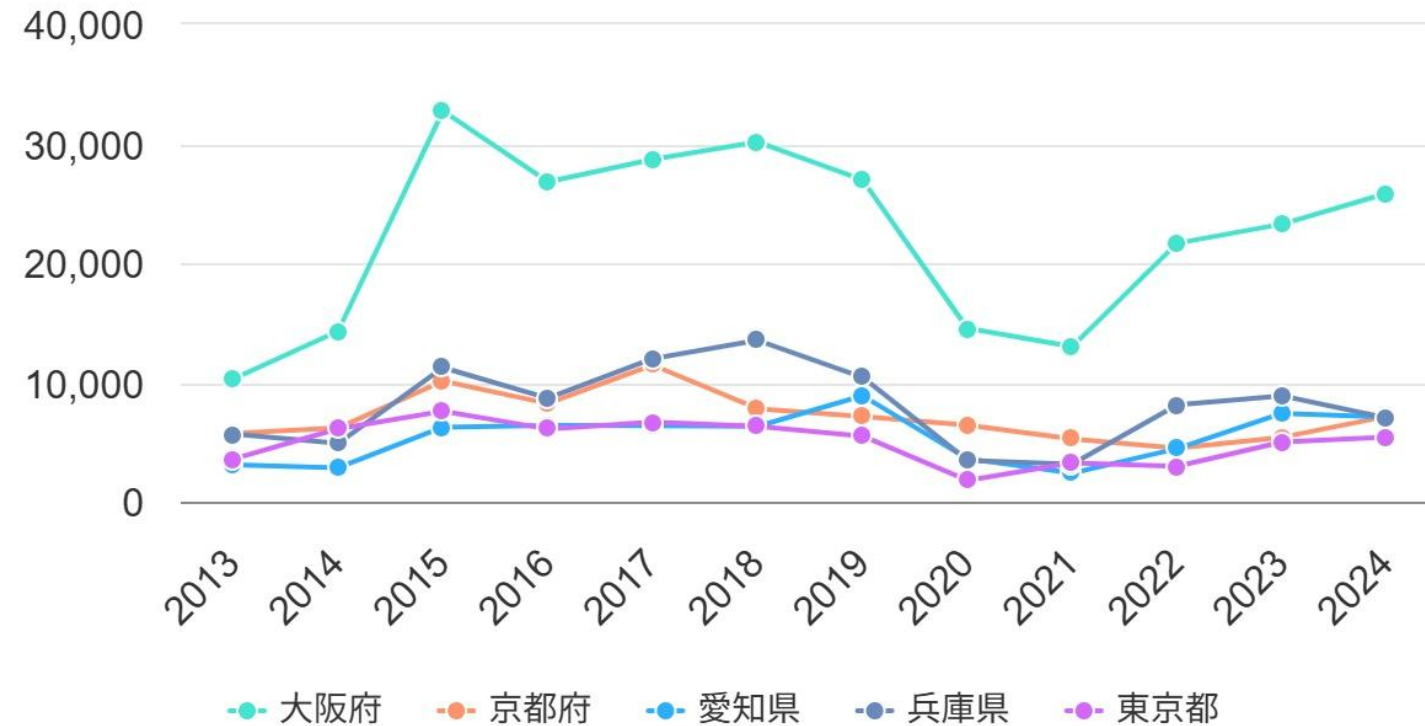


- 1位大阪府25,853人(30.1%)
- 2位京都府7,152人(8.3%)
- 3位愛知県7,093人(8.2%)
- 4位兵庫県7,002人(8.1%)
- 5位東京都5,402人(6.3%)
- 6位滋賀県4,921人(5.7%)
- 7位神奈川県4,259人(5.0%)
- 8位三重県3,133人(3.6%)
- 9位奈良県2,907人(3.4%)
- 10位千葉県2,608人(3.0%)
- その他15,689人(18.2%)

# 居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の推移

## 居住都道府県別の延べ宿泊客数（日本人）の推移

宿泊客数（人）



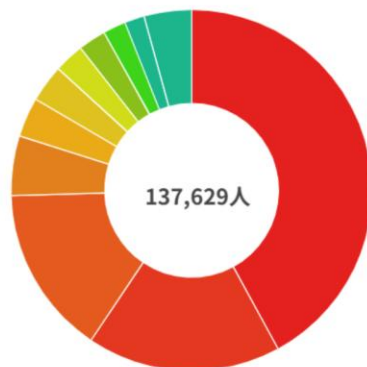
出典:

1. 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」 [open in new](#)

# 居住国・地域別の延べ宿泊者数（外国人）の構成割合

居住国・地域別の延べ宿泊者数（外国人）の構成割合

2024年 滋賀県



注釈:  
2021年および2022年の訪日外国人データについては、著しくデータ量が少なく、拡大推計を行うことが困難であるため非表示としている。

【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「[観光予報プラットフォーム](#)」

【注記】

この画面では、都道府県単位のみ表示することとしている。

観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

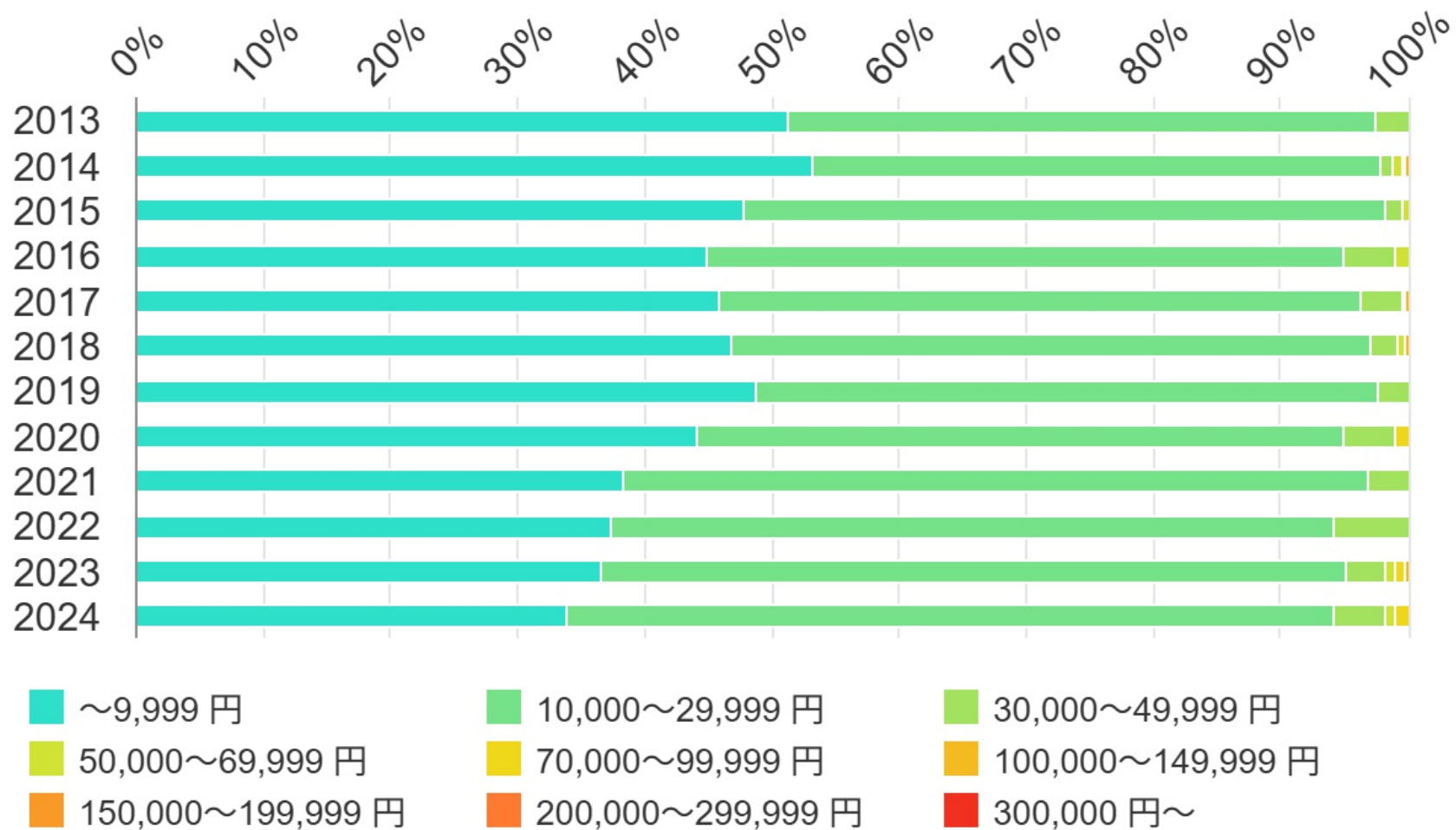
観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが遡及修正される場合がある。

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

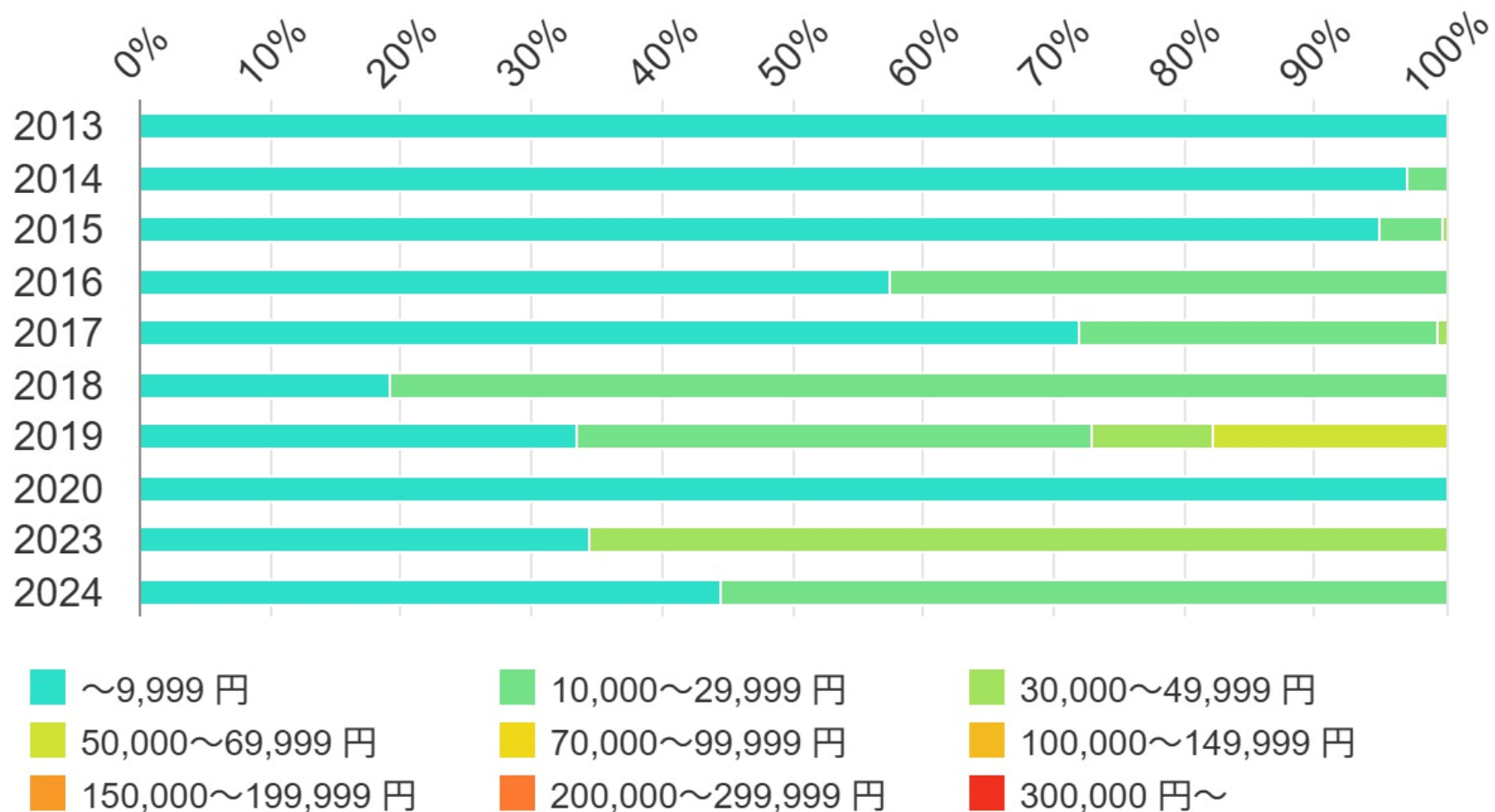
# 宿泊客の購入単価の傾向（国内客）

## 宿泊客の購入単価層（国内）



# 宿泊客の購入単価の傾向（インバウンド客）

## 宿泊客の購入単価層（インバウンド）

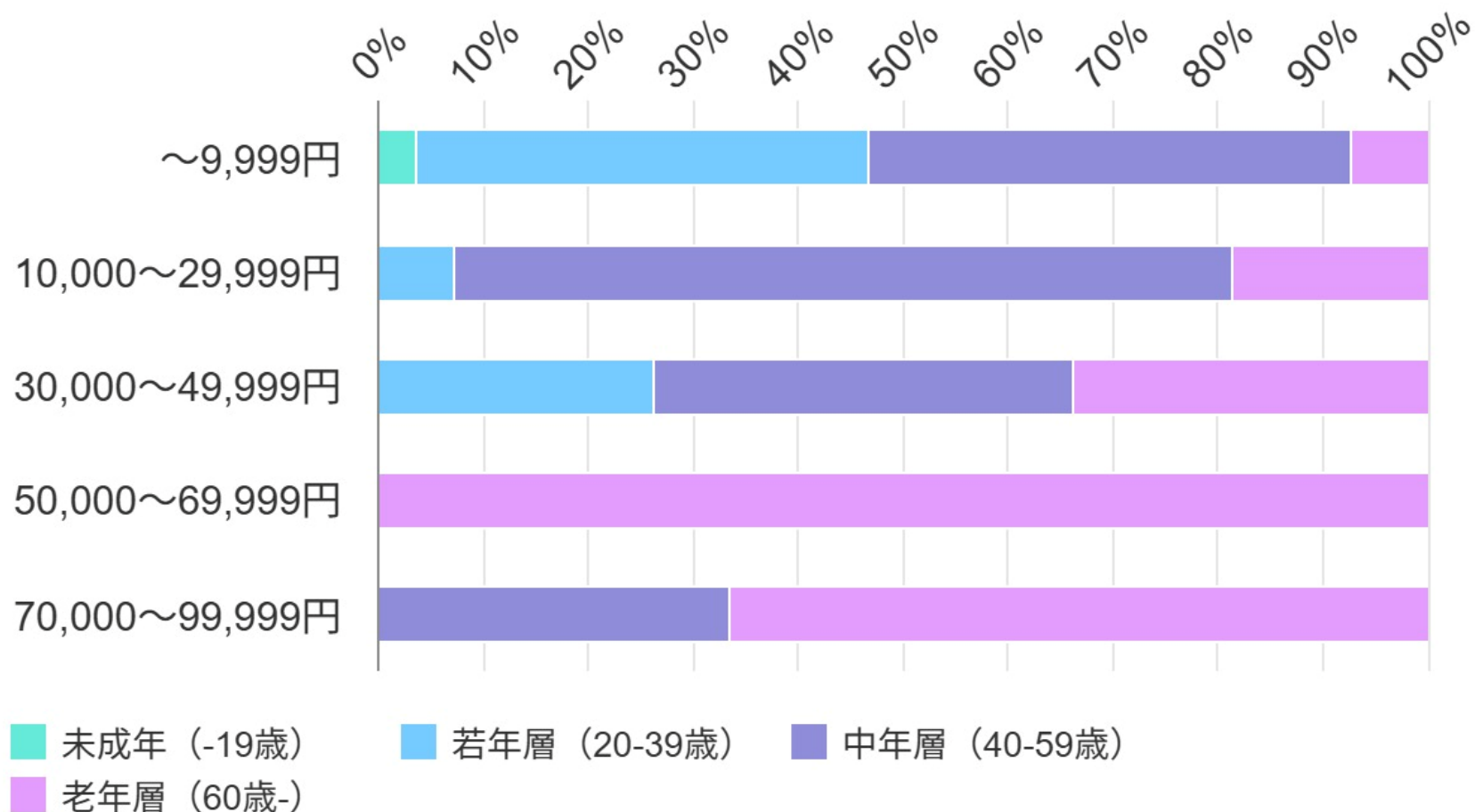


出典:

1. 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」 [open in new](#)

# 宿泊客の購入単価の傾向（年齢層別）

## 年齢層別の購入単価層の構成割合 2024年



出典:

1. 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」 [open in new](#)